

独立行政法人港湾空港技術研究所
理事長 小和田 亮 殿

独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の監事の意見書

1. 監査の実施

監事は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの平成 14 年度の業務実績報告書、事業報告書、財務諸表（すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成した決算報告書につき、監査を実施した。その方法の概要は、次のとおりである。

理事等から研究業務の実施状況等について説明を聴取し、幹部会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等を閲覧し、また、会計監査人から監査の計画及び結果の説明を受け、その監査に随時立ち会った。


2. 監事の意見


独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (4) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成 15 年 6 月 25 日

独立行政法人港湾空港技術研究所

監事 石橋伊都男 

監事 加藤忠良 
(非常勤)

監 査 報 告 書

平成15年6月20日

独立行政法人 港湾空港技術研究所
理 事 長 小 和 田 亮 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐々 誠

代表社員 公認会計士 森 俊哉

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所（以下、「法人」という。）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書（以下、「財務諸表」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等に重要な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為に関する報告書


平成15年6月20日

独立行政法人 港湾空港技術研究所
理事長 小和田 亮 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

佐々 誠 

代表社員
関与社員

公認会計士

森 俊哉 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所（以下、「法人」という。）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の実施に当たって当監査法人は、法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して、財務諸表等の重要な虚偽の表示の有無について合理的な保証を得ることができるよう監査を計画し実施した。

上記の監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかった。

なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

平成15年3月31日現在

[単位:円]

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		813,040,353		
前払費用		2,848,238		
未収金		971,036,764		
その他		3,946,722		
流動資産合計				1,790,872,077
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	8,169,124,792			
減価償却累計額	1,724,312,611	6,444,812,181		
構築物	113,843,110			
減価償却累計額	38,095,349	75,747,761		
機械及び装置	468,375,526			
減価償却累計額	69,391,864	398,983,662		
車両運搬具	29,323,839			
減価償却累計額	19,693,046	9,630,793		
工具、器具及び備品	507,133,206			
減価償却累計額	306,359,138	200,774,068		
土地		6,170,400,000		
建設仮勘定		11,600,000		
有形固定資産合計		13,311,948,465		
2 無形固定資産				
電話加入権		1,872,000		
無形固定資産合計		1,872,000		
3 その他の固定資産				
預託金		923,000		
その他の固定資産合計		923,000		
固定資産合計				13,314,743,465
資産合計				<u>15,105,615,542</u>
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		110,282,101		
預り施設費		11,600,000		
短期リース債務		21,789,516		
未払金		1,190,786,809		
未払費用		9,244,828		
未払消費税等		7,653,500		
預り金		4,271,640		
流動負債合計				1,355,628,394
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	68,063,024			
資産見返物品受贈額	68,104,679	136,167,703		
長期借入金		650,000,000		
長期リース債務		39,701,316		
固定負債合計				825,869,019
負債合計				2,181,497,413
資本の部				
資本金				
政府出資金			14,052,883,551	
資本金合計				14,052,883,551
資本剰余金				
資本剰余金		177,517,465		
損益外減価償却累計額		1,826,586,251		
資本剰余金合計				1,649,068,786
利益剰余金				
目的積立金		58,890,022		
積立金		371,322,202		
当期末処分利益		90,091,140		
(うち当期総利益	90,091,140)			
利益剰余金合計				520,303,364
資本合計				<u>12,924,118,129</u>
負債資本合計				<u>15,105,615,542</u>

損益計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	530,295,098		
賞与	183,592,643		
法定福利費	79,157,824		
退職手当	70,566,500		
雑給	89,134,152		
外部委託費	966,537,731		
消耗品費	140,206,034		
賃借料	41,614,350		
減価償却費	122,211,134		
保守修繕・維持管理費	103,623,645		
水道光熱費	88,184,954		
その他	176,359,366	2,591,483,431	
一般管理費			
役員報酬	53,750,064		
給与手当	115,440,441		
賞与	38,409,300		
法定福利費	22,760,144		
福利厚生費	3,455,663		
退職手当	8,236,757		
雑給	41,788,203		
外部委託費	16,659,985		
消耗品費	12,454,752		
賃借料	561,299		
減価償却費	3,054,447		
保守修繕・維持管理費	20,144,407		
水道光熱費	4,037,459		
その他	18,877,749	359,630,670	
財務費用			
支払利息	1,892,253	1,892,253	
経常費用計			2,953,006,354
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	1,457,238,066		
資産見返運営費交付金戻入	6,695,729	1,463,933,795	
受託収入			
政府受託研究収入	1,331,283,791		
その他受託研究収入	79,289,459	1,410,573,250	
物品受贈益			
物品受贈益	-		
資産見返物品受贈額戻入	100,290,879	100,290,879	
事業収入			
特許収入	6,992,685		
研修員受入収入	11,580,000		
技術指導料収入	14,038,455		
講演料収入	2,189,240		
原稿料収入	-	34,800,380	
財務収益			
受取利息	18,159	18,159	
雑益			
財産賃貸収入	6,992,595		
消費税還付加算金	992,800		
雑益	25,495,636	33,481,031	
経常収益計			3,043,097,494
経常利益			90,091,140
臨時損失			
固定資産除却損		4,083,648	
過年度消耗品費		15,853,572	19,937,220
臨時収益			
資産見返物品受贈額戻入		4,083,648	
過年度物品受贈益		15,853,572	19,937,220
当期純利益			90,091,140
当期総利益			90,091,140

キャッシュ・フロー計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	1,357,230,749
業務経費及び一般管理経費支出	2,012,104,383
運営費交付金収入	1,598,357,000
受託収入	1,554,835,517
その他の収入	428,933,528
小計	<u>212,790,913</u>
利息の受取額	18,159
利息の支払額	<u>1,822,952</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,986,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	387,147,337
施設費による収入	11,441,410
その他の固定資産の取得による支出	<u>348,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,053,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	15,850,974
長期借入による収入	<u>622,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,149,026
資金増加額	<u>441,081,219</u>
資金期首残高	371,959,134
資金期末残高	<u><u>813,040,353</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			
当期総利益	90,091,140		90,091,140
II 利益の処分額			
積立金	74,318,059		
独立行政法人通則法第44条第3項により			
主務大臣の承認を受けた額			
研究基盤整備及び研究開発積立金	15,773,081	15,773,081	90,091,140

行政サービス実施コスト計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

[単位:円]

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,591,483,431		
一般管理費	359,630,670		
財務費用	1,892,253		
臨時損失	19,937,220	<u>2,972,943,574</u>	
(控除)			
受託収入	1,410,573,250		
事業収入	34,800,380		
雑益	32,488,231		
財務収益	18,159	<u>1,477,880,020</u>	1,495,063,554
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	904,492,226		
損益外固定資産除却相当額	<u>56,013,736</u>		960,505,962
引当外退職手当増加見積額			26,843,863
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	157,228,526		
政府出資等の機会費用	<u>90,222,522</u>		<u>247,451,048</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>2,676,176,701</u></u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～45年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～3年
工具、器具及び備品	1～33年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用

国債利回り等を参考に0.7%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

936,590,057円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 813,040,353円

現金及び現金同等物 813,040,353円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 50,294,528円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期 償却額	当期 償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	627,900	1,417,500	-	2,045,400	44,349	41,712	2,001,051	
	構築物	5,745,150	10,290,000	-	16,035,150	1,169,027	753,548	14,866,123	
	機械及び装置	5,153,200	34,712,685	-	39,865,885	4,221,174	2,562,082	35,644,711	
	車両運搬具	29,323,839	-	-	29,323,839	19,693,046	9,846,523	9,630,793	
	工具、器具及び備品	407,647,750	99,208,210	14,454,777	492,401,183	306,138,161	112,061,716	186,263,022	
	計	448,497,839	145,628,395	14,454,777	579,671,457	331,265,757	125,265,581	248,405,700	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	7,744,958,466	457,404,861	35,283,935	8,167,079,392	1,724,268,262	867,231,511	6,442,811,130	
	構築物	90,981,321	6,826,639	-	97,807,960	36,926,322	18,483,340	60,881,638	
	機械及び装置	278,202,965	171,036,477	20,729,801	428,509,641	65,170,690	36,666,154	363,338,951	
	工具、器具及び備品	-	14,732,023	-	14,732,023	220,977	220,977	14,511,046	
	建設仮勘定	28,000,000	11,600,000	28,000,000	11,600,000	-	-	11,600,000	
	計	8,142,142,752	661,600,000	84,013,736	8,719,729,016	1,826,586,251	922,601,982	6,893,142,765	
非償却 資産	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
有形固定 資産合計	建物	7,745,586,366	458,822,361	35,283,935	8,169,124,792	1,724,312,611	867,273,223	6,444,812,181	
	構築物	96,726,471	17,116,639	-	113,843,110	38,095,349	19,236,888	75,747,761	
	機械及び装置	283,356,165	205,749,162	20,729,801	468,375,526	69,391,864	39,228,236	398,983,662	
	車両運搬具	29,323,839	-	-	29,323,839	19,693,046	9,846,523	9,630,793	
	工具、器具及び備品	407,647,750	113,940,233	14,454,777	507,133,206	306,359,138	112,282,693	200,774,068	
	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	28,000,000	11,600,000	28,000,000	11,600,000	-	-	11,600,000	
	計	14,761,040,591	807,228,395	98,468,513	15,469,800,473	2,157,852,008	1,047,867,563	13,311,948,465	
無形固定 資産	電話加入権	-	1,872,000	-	1,872,000	-	-	1,872,000	
	計	-	1,872,000	-	1,872,000	-	-	1,872,000	
その他の 資産	預託金	575,000	348,000	-	923,000	-	-	923,000	
	計	575,000	348,000	-	923,000	-	-	923,000	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資本剰余金	資本剰余金 - 施設費	262,692,410	-	-	262,692,410	
	資本剰余金 - 政府承継	-	1,872,000	-	1,872,000	
	損益外 固定資産除 却額	31,033,209	56,013,736	-	87,046,945	
	計	231,659,201	54,141,736	-	177,517,465	
	損益外 減価償却 累計額	922,094,025	922,601,982	18,109,756	1,826,586,251	
	差引計	690,434,824	976,743,718	18,109,756	1,649,068,786	

(3) 運営費交付金債務の明細及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
平成13年度	8,398,673	-	2,747,495	-	2,747,495	5,651,178
平成14年度	-	1,598,357,000	1,454,490,571	39,235,506	1,493,726,077	104,630,923

(4) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	53,750,064	4	6,558,720	1
職員	867,737,482	111	67,470,683	6
非常勤職員	99,226,827	49	4,773,854	19
合 計	1,020,714,373	164	78,803,257	26

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」によっております。

非常勤職員給与：「非常勤職員の就業等に関する規則」によっております。

2. 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,598,357,000	1,598,357,000	0	
施設整備費補助金	803,000,000	11,600,000	791,400,000	執行の一部が15年度となったため
施設整備資金借入金	0	622,000,000	622,000,000	前年度繰越額を執行したため
受託収入	620,000,000	1,410,573,250	790,573,250	
一般会計分	0	102,128,393	102,128,393	国土交通省からの受託があったため
港湾特会分	544,000,000	982,912,649	438,912,649	国土交通省等からの受託が予定より多かったため
空港特会分	76,000,000	246,242,749	170,242,749	国土交通省からの受託が予定より多かったため
そ の 他	0	79,289,459	79,289,459	民間等からの受託があったため
その他の収入	20,287,000	68,299,570	48,012,570	損害保険料収入等があったため
前年度より繰越金	8,398,673	8,398,673	0	
合 計	3,050,042,673	3,719,228,493	669,185,820	
支 出				
業務経費	315,553,673	330,209,602	14,655,929	その他の収入が予定より多かったため
人件費	1,188,043,000	1,085,613,339	102,429,661	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかったため
施設整備費	803,000,000	633,600,000	169,400,000	施設整備費補助金の執行の一部が15年度となったため
受託関係経費	620,000,000	1,402,967,827	782,967,827	
一般会計分	0	102,127,585	102,127,585	国土交通省からの受託があったため
港湾特会分	544,000,000	977,674,652	433,674,652	国土交通省等からの受託が予定より多かったため
空港特会分	76,000,000	243,876,131	167,876,131	国土交通省からの受託が予定より多かったため
そ の 他	0	79,289,459	79,289,459	民間等からの受託があったため
一般管理費	123,446,000	124,561,089	1,115,089	前年度より繰越金があったため
合 計	3,050,042,673	3,576,951,857	526,909,184	

1. 研究所の現況

(1) 業務の範囲

イ 研究所の設置目的（独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条より）

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。

ロ 研究所の業務の範囲（独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条より）

一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。

イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。

ロ 航路の整備及び保全に関すること。

ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。

ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。

ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。

二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。

三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。

四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

(2) 事務所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

14,052,883千円

(4) 役員の状況

イ 定数

理事長1人、理事1人、監事2人

ロ 氏名、役職、任期及び経歴

小和田 亮	理事長	2年	国土交通省港湾技術研究所長
高橋 邦夫	理事	2年	国土交通省港湾技術研究所土質部長
加藤 一正	監事	2年	国土交通省港湾技術研究所水工部長
柴沼 文彦	監事（非常勤）	2年	京浜急行電鉄(株)顧問

(5) 職員の状況

職員数 平成14年度末 110名

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人港湾空港技術研究所法（平成十一年十二月二十二日法律第二百九号）

(7) 主務大臣

国土交通大臣

(8) 沿革

昭和21年 5月 鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足

昭和24年 6月 運輸省発足に伴い港湾局技術研究課に組織替

昭和25年 4月 運輸省運輸技術研究所設立に伴い
港湾物象部及び港湾施設部を設置

昭和37年 4月 運輸省港湾技術研究所設立

平成13年 1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる

平成13年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と
国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

2. 研究所の事業に関する事項

(1) 事業の実施状況

イ 研究活動の推進

- ・ 国土交通大臣から指示された中期目標に設定された重点研究領域の研究実施項目として94項目の研究を実施した。
- ・ 重点研究領域の中で特に緊急性を有する課題を特別研究と位置付け5項目の研究を実施した。
- ・ 将来の発展の可能性があると想定される研究を特定萌芽的研究と位置付け5項目の研究を実施した。
- ・ 研究の実施に当たっては、受託研究の実施や外部の競争的資金の導入に努めるとともに、研究の効果的な実施を目指して、内部評価委員会、外部評価委員会による研究評価を行った。

ロ 技術の指導および成果の普及に関する事業の実施

（技術の指導）

- ・ 民間企業等から依頼研修生を19名受け入れた。
- ・ 大学生等を実習生等として33名受け入れた。
- ・ 大学へ助教授として2名の研究者を派遣した。また非常勤講師として3

名の研究者を派遣した。

- ・ J I C A の短期専門家として 3 カ国へ研究者 5 名を派遣した。
- ・ 港湾・空港等の技術課題を検討する委員会等に、のべ 5 1 4 名の研究者を委員等として派遣した。
- ・ 国土技術政策総合研究所が主催する研修の講師としてのべ 4 5 名を、J I C A が行う外国人技術者を対象とした研修の講師としてのべ 2 7 名の研究者を派遣した。

(成果の普及)

- ・ 港湾空港技術研究所報告および港湾空港技術研究所資料をそれぞれ 4 回刊行した。
- ・ 1 2 7 編の査読付論文(うち英文論文 6 4 編)を発表した。
- ・ 2 0 件の特許出願を行った。

(2) 借入金等の額及び借入先

- イ 長期借入金 国土交通省大臣官房会計課長
6 5 0 , 0 0 0 千円(決算)
- ロ 短期借入金 該当なし

(3) 補助金等の名称及び額

- 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金
1 1 , 6 0 0 千円(決算)

(4) その他

- 運営費交付金収入 1 , 5 9 8 , 3 5 7 千円(決算)
- 受託収入 1 , 4 1 0 , 5 7 3 千円(決算)
- その他収入 6 8 , 3 0 0 千円(決算)

3 . 研究所の子会社及び関連会社に関する事項

該当なし

4 . 研究所の関連公益法人に関する事項

該当なし

5 . 研究所が対処すべき課題

平成 1 3 年 4 月 1 日に国土交通大臣より指示を受けた中期目標を達成するため、平成 1 3 年 4 月 2 日に国土交通大臣より認可を受けた中期計画に基づき業務を実施する。